

Attorney Docket No. 1341.1197

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Patent Application of:

Tadashi YOSHIDA et al.

Application No.: Group Art Unit: Unassigned

Filed: March 24, 2004 Examiner: Unassigned

For: Electronic-payment support system and electronic-payment support apparatus

**SUBMISSION OF CERTIFIED COPY OF PRIOR FOREIGN
APPLICATION IN ACCORDANCE
WITH THE REQUIREMENTS OF 37 C.F.R. § 1.55**

Commissioner for Patents
PO Box 1450
Alexandria, VA 22313-1450

Sir:

In accordance with the provisions of 37 C.F.R. § 1.55, the applicant(s) submit(s) herewith a certified copy of the following foreign application:

Japanese Patent Application No(s). 2003-369133

Filed: October 29, 2003

It is respectfully requested that the applicant(s) be given the benefit of the foreign filing date(s) as evidenced by the certified papers attached hereto, in accordance with the requirements of 35 U.S.C. § 119.

Respectfully submitted,

STAAS & HALSEY LLP

Date: March 24, 2004

By: Mark J. Henry
Mark J. Henry
Registration No. 36,162

1201 New York Ave, N.W., Suite 700
Washington, D.C. 20005
Telephone: (202) 434-1500
Facsimile: (202) 434-1501

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 2003年10月29日
Date of Application:

出願番号 特願2003-369133
Application Number:

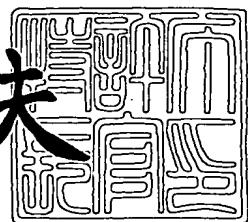
[ST. 10/C] : [JP2003-369133]

出願人 富士通株式会社
Applicant(s):

2004年 2月 5日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今井康夫



【書類名】 特許願
【整理番号】 0352724
【提出日】 平成15年10月29日
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 G06F 19/00
【発明者】
【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社
内
【氏名】 吉田 正
【発明者】
【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社
内
【氏名】 高橋 崇夫
【発明者】
【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社
内
【氏名】 藤井 真一
【発明者】
【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社
内
【氏名】 松嶋 孝裕
【特許出願人】
【識別番号】 000005223
【氏名又は名称】 富士通株式会社
【代理人】
【識別番号】 100089118
【弁理士】
【氏名又は名称】 酒井 宏明
【手数料の表示】
【予納台帳番号】 036711
【納付金額】 21,000円
【提出物件の目録】
【物件名】 特許請求の範囲 1
【物件名】 明細書 1
【物件名】 図面 1
【物件名】 要約書 1
【包括委任状番号】 9717671

【書類名】特許請求の範囲**【請求項1】**

販売員に操作され、決済対象の金額を設定する販売員端末と、
前記販売員端末より通知された前記金額をWebサイトに登録する金額登録手段と、顧客に操作される顧客携帯端末から前記Webサイトにアクセスされた場合、前記顧客により指定され前記金額に関する電子決済方法を前記Webサイトに登録する電子決済方法登録手段と、前記電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させる電子決済手段とを有する電子決済支援装置と、
を備えたことを特徴とする電子決済支援システム。

【請求項2】

販売員に操作され、Webサイトにアクセス可能な販売員端末と、
顧客に操作される顧客携帯端末より通知された金額および電子決済方法を前記Webサイトに登録する金額登録手段と、前記販売員端末から前記Webサイトにアクセスされた場合、前記金額および電子決済方法を前記販売員に報知する報知手段と、前記電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させる電子決済手段とを有する電子決済支援装置と、
を備えたことを特徴とする電子決済支援システム。

【請求項3】

販売員に操作され、Webサイトにアクセス可能な販売員端末と、
予め登録された予定表に基づいて、決済対象の金額を前記Webサイトに登録する金額登録手段と、顧客に操作される顧客携帯端末から前記Webサイトにアクセスされた場合、前記顧客により指定され前記金額に関する電子決済方法を前記Webサイトに登録する電子決済方法登録手段と、前記販売員端末から前記Webサイトにアクセスされた場合、前記金額および電子決済方法を前記販売員端末を介して前記販売員に報知する報知手段と、前記電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させる電子決済手段とを有する電子決済支援装置と、
を備えたことを特徴とする電子決済支援システム。

【請求項4】

販売員に操作され、商品のバーコード情報を読み取る販売員端末と、
前記販売員端末より通知された前記バーコード情報に基づいてPOS情報から金額を検索し、該金額をWebサイトに登録する金額登録手段と、顧客に操作される顧客携帯端末から前記Webサイトにアクセスされた場合、前記顧客により指定され前記金額に関する電子決済方法を前記Webサイトに登録する電子決済方法登録手段と、前記電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させる電子決済手段とを有する電子決済支援装置と、
を備えたことを特徴とする電子決済支援システム。

【請求項5】

販売員に操作される販売員端末より通知された金額をWebサイトに登録する金額登録手段と、

顧客に操作される顧客携帯端末から前記Webサイトにアクセスされた場合、前記顧客により指定され前記金額に関する電子決済方法を前記Webサイトに登録する電子決済方法登録手段と、

前記電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させる電子決済手段と、
を備えたことを特徴とする電子決済支援装置。

【書類名】明細書

【発明の名称】電子決済支援システムおよび電子決済支援装置

【技術分野】

【0001】

本発明は、クレジットカード等による電子決済に用いて好適な電子決済支援システムおよび電子決済支援装置に関するものであり、特に、電子決済の導入コストを低減することができ、セキュリティを高めることができる電子決済支援システムおよび電子決済支援装置に関するものである。

【背景技術】

【0002】

従来より、店舗においては、現金決済の他にクレジットカード等の電子決済が利用されている。電子決済を実現するためには、店舗に専用決済端末を導入する必要がある。この専用決済端末は、POS (Point Of Sales) システム等を介して、外部の電子決済システムに接続されている。

【0003】

電子決済を行う場合、販売員は、顧客からクレジットカード等を受け取り、専用決済端末でクレジットカード等からカード情報をリードするとともに、商品の金額を入力する。これにより、専用決済端末は、電子決済システムにアクセスし、カード情報および金額に基づいて、決済を依頼する。

【0004】

【特許文献1】特開2000-276539号

【特許文献2】特願2001-514351号 (国際公開第01/009807号パンフレット)

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0005】

ところで、従来の電子決済においては、専用決済端末が高価であるため、導入コストが高いという問題点があった。従って、中小規模の店舗では、コスト上のネックより、電子決済の導入に踏み切れないものである。

【0006】

また、従来の電子決済においては、販売員にクレジットカード等を渡さなければならぬいため、悪意の販売員が特別な装置により不正にカード情報を読み取る等の犯罪が発生しやすく、セキュリティが低いという問題があった。

【0007】

本発明は、上記に鑑みてなされたものであって、電子決済の導入コストを低減することができ、セキュリティを高めることができる電子決済支援システムおよび電子決済支援装置を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0008】

上述した課題を解決し、目的を達成するために、本発明は、販売員に操作され、決済対象の金額を設定する販売員端末と、前記販売員端末より通知された前記金額をWebサイトに登録する金額登録手段と、顧客に操作される顧客携帯端末から前記Webサイトにアクセスされた場合、前記顧客により指定され前記金額に関する電子決済方法を前記Webサイトに登録する電子決済方法登録手段と、前記電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させる電子決済手段とを有する電子決済支援装置と、を備えたことを特徴とする。

【0009】

また、本発明は、販売員に操作される販売員端末より通知された金額をWebサイトに登録する金額登録手段と、顧客に操作される顧客携帯端末から前記Webサイトにアクセスされた場合、前記顧客により指定され前記金額に関する電子決済方法を前記Webサイト

トに登録する電子決済方法登録手段と、前記電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させる電子決済手段と、を備えたことを特徴とする。

【0010】

かかる発明によれば、販売員に操作される販売員端末より通知された金額をWebサイトに登録し、顧客に操作される顧客携帯端末からWebサイトにアクセスされた場合、顧客により指定され金額に関する電子決済方法をWebサイトに登録し、電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させることとしたので、専用決済端末を必要とせず、電子決済の導入コストを低減することができる。

【0011】

また、本発明は、販売員に操作され、Webサイトにアクセス可能な販売員端末と、顧客に操作される顧客携帯端末より通知された金額および電子決済方法を前記Webサイトに登録する金額登録手段と、前記販売員端末から前記Webサイトにアクセスされた場合、前記金額および電子決済方法を前記販売員に報知する報知手段と、前記電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させる電子決済手段とを有する電子決済支援装置と、を備えたことを特徴とする。

【0012】

この発明によれば、顧客に操作される顧客携帯端末より通知された金額および電子決済方法をWebサイトに登録し、販売員に操作される販売員端末からWebサイトにアクセスされた場合、金額および電子決済方法を販売員に報知し、電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させることとしたので、専用決済端末を必要とせず、電子決済の導入コストを低減することができる。

【0013】

また、本発明は、販売員に操作され、Webサイトにアクセス可能な販売員端末と、予め登録された予定表に基づいて、決済対象の金額を前記Webサイトに登録する金額登録手段と、顧客に操作される顧客携帯端末から前記Webサイトにアクセスされた場合、前記顧客により指定され前記金額に関する電子決済方法を前記Webサイトに登録する電子決済方法登録手段と、前記販売員端末から前記Webサイトにアクセスされた場合、前記金額および電子決済方法を前記販売員端末を介して前記販売員に報知する報知手段と、前記電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させる電子決済手段とを有する電子決済支援装置と、を備えたことを特徴とする。

【0014】

この発明によれば、予め登録された予定表に基づいて、決済対象の金額をWebサイトに登録し、顧客に操作される顧客携帯端末からWebサイトにアクセスされた場合、顧客により指定され金額に関する電子決済方法をWebサイトに登録し、販売員に操作される販売員端末からWebサイトにアクセスされた場合、金額および電子決済方法を販売員に報知し、電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させることとしたので、予定表がある集金や通信販売の代引き等における電子決済の導入コストを低減することができる。

【0015】

また、本発明は、販売員に操作され、商品のバーコード情報を読み取る販売員端末と、前記販売員端末より通知された前記バーコード情報に基づいてPOS情報から金額を検索し、該金額をWebサイトに登録する金額登録手段と、顧客に操作される顧客携帯端末から前記Webサイトにアクセスされた場合、前記顧客により指定され前記金額に関する電子決済方法を前記Webサイトに登録する電子決済方法登録手段と、前記電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させる電子決済手段とを有する電子決済支援装置と、を備えたことを特徴とする。

【0016】

この発明によれば、販売員に操作される販売員端末より通知された商品のバーコード情報に基づいてPOS情報から金額を検索し、該金額をWebサイトに登録し、顧客に操作される顧客携帯端末からWebサイトにアクセスされた場合、顧客により指定され金額に

に関する電子決済方法をWebサイトに登録し、電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させることとしたので、専用決済端末を必要とせず、電子決済の導入コストを低減することができる。

【発明の効果】

【0017】

本発明によれば、販売員に操作される販売員端末より通知された金額をWebサイトに登録し、顧客に操作される顧客携帯端末からWebサイトにアクセスされた場合、顧客により指定され金額に関する電子決済方法をWebサイトに登録し、電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させることとしたので、専用決済端末を必要とせず、電子決済の導入コストを低減することができるという効果を奏する。

【0018】

また、本発明によれば、顧客に操作される顧客携帯端末より通知された金額および電子決済方法をWebサイトに登録し、販売員に操作される販売員端末からWebサイトにアクセスされた場合、金額および電子決済方法を販売員に報知し、電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させることとしたので、専用決済端末を必要とせず、電子決済の導入コストを低減することができるという効果を奏する。

【0019】

また、本発明によれば、予め登録された予定表に基づいて、決済対象の金額をWebサイトに登録し、顧客に操作される顧客携帯端末からWebサイトにアクセスされた場合、顧客により指定され金額に関する電子決済方法をWebサイトに登録し、販売員に操作される販売員端末からWebサイトにアクセスされた場合、金額および電子決済方法を販売員に報知し、電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させることとしたので、予定表がある集金や通信販売の代引き等における電子決済の導入コストを低減することができるという効果を奏する。

【0020】

また、本発明によれば、販売員に操作される販売員端末より通知された商品のバーコード情報に基づいてPOS情報から金額を検索し、該金額をWebサイトに登録し、顧客に操作される顧客携帯端末からWebサイトにアクセスされた場合、顧客により指定され金額に関する電子決済方法をWebサイトに登録し、電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させることとしたので、専用決済端末を必要とせず、電子決済の導入コストを低減することができるという効果を奏する。

【発明を実施するための最良の形態】

【0021】

以下に、本発明にかかる電子決済支援システムおよび電子決済支援装置の一実施例を図面に基づいて詳細に説明する。なお、この一実施例によりこの発明が限定されるものではない。

【実施例】

【0022】

図1は、本発明にかかる一実施例の構成を示すブロック図である。同図には、従来のように専用決済端末を用いることなく、ブラウザプログラムが実装されインターネット上のWebサイトにアクセス可能な端末（携帯電話、PHS（Personal Handyphone System）端末、PDA（Personal Digital Assistant）、PC（Personal Computer）、携帯PC、POS端末等）により電子決済を行うための電子決済支援システムが図示されている。

【0023】

この電子決済支援システムは、店舗販売（特に、中小規模店舗販売）における電子決済、訪問販売における電子決済、通信販売における代引き電子決済、集金時の電子決済等に適用される。

【0024】

同図において、販売員端末100は、クレジットカード等を用いた電子決済時に販売員により操作され、携帯電話、PHS端末、PDA、PC、携帯PC、POS端末等である

。販売員は、店舗販売員、訪問販売員、代引き・集金員等である。この販売員端末100は、インターネット200を介して、後述する電子決済支援装置300にアクセスする。なお、実際には、販売員端末100は、店舗毎、販売員毎に複数台設けられている。

【0025】

販売員端末100において、CPU (Central Processing Unit) 101は、後述する各部の制御を行う。メモリ102は、CPU101で用いられる各種プログラム（ブラウザプログラム106、アプリケーションプログラム107等）や、各種データを記憶する。表示部103は、LCD (Liquid Crystal Display) であり、電子決済に必要な各種画面を表示する。キー入力部104は、テンキー、ファンクションキー等である。

【0026】

通信制御部105は、インターネット200に接続されており、所定の通信プロトコルに従って、通信を制御する。ブラウザプログラム106は、インターネット上のWebサイトにアクセスするためのプログラムである。同図の場合、Webサイトは、後述するポータルサイト310、店舗Aサイト3201等である。

【0027】

アプリケーションプログラム107は、例えば、バーコード入力や生体認証を可能とするプログラムや、その他プログラムである。

【0028】

電子決済支援装置300は、Webサイトを介して電子決済を支援するための装置である。電子決済支援装置300において、CPU301は、装置各部を制御する。メモリ302は、CPU301で用いられるプログラムやデータを記憶する。暗号処理部303は、電子決済支援装置300で扱われるデータに対して暗号をかける機能を備えている。ファイル制御部304は、電子決済支援装置300で扱われるファイルに関する制御を行う。

【0029】

通信制御部305は、インターネット200およびインターネット500に接続されており、所定の通信プロトコルに従って、通信を制御する。通信制御部306は、LAN (Local Area Network) 600に接続されており、所定の通信プロトコルに従って通信を制御する。

【0030】

ポータルサイト310、店舗Aサイト3201、店舗Bサイト3202、店舗Cサイト3203、・・・は、電子決済に必要な情報の登録、参照等に用いられるWebサイトであり、販売員端末100や顧客携帯端末400によりアクセスされる。ポータルサイト310は、入り口としての玄関サイトである。

【0031】

これらの店舗Aサイト3201、店舗Bサイト3202、店舗Cサイト3203、・・・は、店舗毎（店舗A、店舗B、店舗C、・・・）に設けられている。また、店舗Aサイト3201、店舗Bサイト3202、店舗Cサイト3203、・・・のそれぞれには、仮想的な取引所としての複数のカウンタが設けられている。これらの複数のカウンタは、販売員毎、売場毎、配送ルート等に対応付けられている。

【0032】

例えば、店舗Aサイト3201には、カウンタC₁₁、カウンタC₁₂、カウンタC₁₃、・・・が設けられている。

【0033】

顧客携帯端末400は、クレジットカード等を用いた電子決済時に顧客により操作され、携帯電話、PHS端末、PDA、携帯PC等である。この顧客携帯端末400は、インターネット500を介して、後述する電子決済支援装置300にアクセスする。

【0034】

顧客携帯端末400において、CPU401は、後述する各部の制御を行う。メモリ402は、CPU401で用いられる各種プログラム（ブラウザプログラム406、アプリ

ケーションプログラム407等)や、各種データを記憶する。表示部403は、LCDであり、電子決済に必要な各種画面を表示する。キー入力部404は、テンキー、ファンクションキー等である。

【0035】

通信制御部405は、インターネット500に接続されており、所定の通信プロトコルに従って、通信を制御する。ブラウザプログラム406は、インターネット上のWebサイト(ポータルサイト310、店舗Aサイト3201等)にアクセスするためのプログラムである。

【0036】

アプリケーションプログラム407は、バーコード入力や生体認証を行うためのプログラムやその他プログラムである。

【0037】

決済サーバ700は、LAN600を介して電子決済支援装置300にアクセスされ、電子決済に関する各種処理を実行するためのサーバである。なお、この決済サーバ700は、電子決済支援装置300に設けられてもよい。本部システム800は、電子決済に関する各種処理や基幹業務処理を実行するシステムであり、ネットワーク900を介して、電子決済システム1000に接続されている。

【0038】

電子決済システム1000は、電子決済サービスを提供しているクレジットカード会社、金融機関、その他機関に設けられており、クレジットカード等を用いた電子決済を行うシステムである。

【0039】

(決済処理)

つぎに、一実施例における決済処理について、図2を参照して説明する。この決済処理は、例えば、店舗Aで商品の代金を電子決済し、商品を購入する場合の処理である。同図において、店舗Aで顧客がレジに購入すべき商品を差し出すと、販売員は、決済処理を実行するために販売員端末100を操作する。

【0040】

これにより、ステップSA1では、販売員端末100は、電子決済支援装置300における店舗Aサイト3201のカウンタC11にアクセスする。ステップSA2では、販売員端末100は、当該商品を識別するための商品識別情報(例えば、yyyymmddhhmmss)や販売員により入力された商品の金額等を電子決済支援装置300へ通知する。ここで、商品識別情報は、自動採番される。

【0041】

ステップSA3では、電子決済支援装置300は、カウンタC11に商品識別情報、金額等を登録した後、販売員端末100に対して、登録完了を通知する。ステップSA4では、販売員は、決済を行うために必要なポータルサイトURL(Uniform Resource Locator)およびカウンタ名を顧客に案内する。

【0042】

ポータルサイトURLは、ポータルサイト310にアクセスするためのURLである。カウンタ名は、カウンタC11の名称である。カウンタC11には、ステップSA2で、当該商品に関する商品識別情報、金額等が登録されている。

【0043】

顧客は、商品の代金を支払うために顧客携帯端末400を操作する。これにより、ステップSA5では、顧客携帯端末400は、上記ポータルサイトURLおよびカウンタ名に基づいて、ポータルサイト310にアクセスした後、ポータルサイト310を介してカウンタC11にアクセスする。

【0044】

ステップSA6では、顧客携帯端末400に取引内容(商品識別情報、金額等)が表示される。ステップSA7では、顧客により上記取引内容が確認された後、顧客携帯端末4

00で商品の支払方法（例えば、クレジットカード）、条件（クレジットカード番号、有効期限等）が指定される。これにより、カウンタC₁₁には、支払方法、条件が登録される。

【0045】

ステップSA8では、販売員端末100に支払方法、条件が表示され、販売員により支払方法、条件が確認される。ステップSA9では、販売員端末100は、販売員の操作に基づいて、電子決済支援装置300に対して、クレジットカード決済に関する与信照会を依頼する。

【0046】

ステップSA10では、電子決済支援装置300は、決済サーバ700に対して、与信照会を依頼する。ステップSA11では、決済サーバ700は、本部システム800に与信照会を実行させる。本部システム800は、電子決済システム1000（図1参照）で与信を照会した後、与信結果（例えば、クレジットカード利用可能）を決済サーバ700に通知する。

【0047】

ステップSA12では、決済サーバ700は、与信結果を電子決済支援装置300に通知する。ステップSA13では、電子決済支援装置300は、与信結果を販売員端末100へ通知する。この場合、与信結果がクレジットカード利用可能であるため、ステップSA14では、販売員端末100は、電子決済支援装置300に対して、決済および売上登録を指示する。

【0048】

ステップSA15では、電子決済支援装置300は、決済サーバ700に対して、決済および売上登録を指示する。ステップSA16では、決済サーバ700は、本部システム800に対して、決済を指示するとともに、売上登録を指示する。これにより、本部システム800は、電子決済システム1000に、当該商品に関する決済を依頼する。

【0049】

ステップSA17では、電子決済支援装置300は、顧客携帯端末400へ決済完了を通知する。ステップSA18では、販売員は、当該商品を顧客に渡す。

【0050】

（取消処理）

つぎに、一実施例における取消処理について、図3を参照して説明する。この取消処理は、上述した決済処理で購入された商品を返品し、決済および売上を取り消す場合の処理である。同図において、店舗Aで顧客がレジに返品すべき商品やレシート等を差し出すと、販売員は、取消処理を実行するために販売員端末100を操作する。

【0051】

これにより、ステップSB1では、販売員端末100は、電子決済支援装置300における例えば店舗Aサイト3201のカウンタC₁₁にアクセスする。ステップSB2では、販売員端末100は、販売員により入力された、当該取引を識別するための処理通番や、当該商品の金額等を電子決済支援装置300へ通知する。なお、処理通番は、決済サーバ700および電子決済支援装置300で管理される番号であり、上述した決済処理（図2参照）の終了後に、販売員端末100に通知される。

【0052】

ステップSB3では、電子決済支援装置300は、決済サーバ700に処理通番および金額を通知する。ステップSB4では、決済サーバ700は、処理通番および金額を確認した結果を通知する。ステップSB5では、電子決済支援装置300は、取引内容（商品識別情報、金額等）を販売員端末100へ通知する。これにより、販売員は、取引内容（商品識別情報、金額等）を確認する。

【0053】

ステップSB6では、販売員は、取消を行うために必要なポータルサイトURLおよびカウンタ名を顧客に案内する。

【0054】

顧客は、取消を行うために顧客携帯端末400を操作する。これにより、ステップSB7では、顧客携帯端末400は、上記ポータルサイトURLおよびカウンタ名に基づいて、ポータルサイト310にアクセスした後、ポータルサイト310を介してカウンタC11にアクセスする。

【0055】

ステップSB8では、顧客携帯端末400に取引内容（商品識別情報、金額等）が表示される。ステップSB9では、顧客により上記取引内容が確認された後、顧客携帯端末400で取消が指示される。これにより、カウンタC11には、取消内容が登録される。

【0056】

ステップSB10では、販売員端末100に取消内容が表示され、販売員により取消指示の内容が確認される。ステップSB11では、販売員端末100は、販売員の操作に基づいて、電子決済支援装置300に対して、決済および売上を取消すための取消返品照会を依頼する。

【0057】

ステップSB12では、電子決済支援装置300は、決済サーバ700に対して、取消返品照会を依頼する。ステップSB13では、決済サーバ700は、本部システム800に取消返品照会を実行させる。本部システム800は、電子決済システム1000（図1参照）に取消返品を照会した後、取消返品照会結果（例えば、取消返品可能）を決済サーバ700に通知する。

【0058】

ステップSB14では、決済サーバ700は、取消返品照会結果（取消返品可能）を電子決済支援装置300に通知する。ステップSB15では、電子決済支援装置300は、取消返品照会結果（取消返品可能）を販売員端末100に通知する。この場合、取消返品照会結果が取消返品可能であるため、ステップSB16では、販売員端末100は、電子決済支援装置300に対して、取消を指示する。

【0059】

ステップSB17では、電子決済支援装置300は、決済サーバ700に対して、取消を指示する。ステップSB18では、決済サーバ700は、本部システム800に対して、取消を指示するとともに、当該商品の売上を取消する。これにより、本部システム800は、電子決済システム1000に、当該商品に関する決済の取消を依頼する。

【0060】

ステップSB19では、電子決済支援装置300は、顧客携帯端末400へ取消完了を通知する。ステップSB20では、顧客は、当該商品を販売員に返品する。

【0061】

（変形例1）

さて、一実施例においては、図2に示したステップSA2で販売員により金額を入力する構成例について説明したが、販売員に代えて、顧客が金額を入力してもよい。以下では、この構成例を一実施例の変形例1として、図4を参照して説明する。

【0062】

図4は、一実施例の変形例1における決済処理を説明するシーケンス図である。この決済処理は、例えば、訪問販売で商品の代金を電子決済し、商品を購入する場合の処理である。変形例1では、例えば、各カウンタが販売員に対応付けられている。同図において、訪問販売先で販売員は、当該商品に関する決済処理を実行するために販売員端末100を操作する。

【0063】

これにより、ステップSC1では、販売員端末100は、電子決済支援装置300における店舗Aサイト3201のカウンタC11にアクセスする。ステップSC2では、販売員は、決済を行うために必要なポータルサイトURLおよびカウンタ名を顧客に案内する。

【0064】

顧客は、商品の代金を支払うために顧客携帯端末400を操作する。これにより、ステップSC3では、顧客携帯端末400は、上記ポータルサイトURLおよびカウンタ名に基づいて、ポータルサイト310にアクセスした後、ポータルサイト310を介してカウンタC11にアクセスする。

【0065】

ステップSC4では、顧客携帯端末400は、カウンタC11を開く。ステップSC5では、顧客携帯端末400は、商品の金額、支払方法（例えば、クレジットカード）、条件（クレジットカード番号、有効期限等）を顧客の操作に基づいて指定する。これにより、カウンタC11には、金額、支払方法、条件が登録される。

【0066】

ステップSC6では、販売員端末100に上記金額、支払方法、条件が表示され、販売員により金額、支払方法、条件が確認される。ステップSC7では、販売員端末100は、販売員の操作に基づいて、電子決済支援装置300に対して、クレジットカード決済に関する与信照会を依頼する。

【0067】

ステップSC8では、電子決済支援装置300は、決済サーバ700に対して、与信照会を依頼する。ステップSC9では、決済サーバ700は、本部システム800に与信照会を実行させる。本部システム800は、電子決済システム1000（図1参照）で与信を照会した後、与信結果（例えば、クレジットカード利用可能）を決済サーバ700に通知する。

【0068】

ステップSC10では、決済サーバ700は、与信結果を電子決済支援装置300に通知する。ステップSC11では、電子決済支援装置300は、与信結果を販売員端末100へ通知する。この場合、与信結果がクレジットカード利用可能であるため、ステップSC12では、販売員端末100は、電子決済支援装置300に対して、決済および売上登録を指示する。

【0069】

ステップSC13では、電子決済支援装置300は、決済サーバ700に対して、決済および売上登録を指示する。ステップSC14では、決済サーバ700は、本部システム800に対して、決済を指示するとともに、売上登録を指示する。これにより、本部システム800は、電子決済システム1000に、当該商品に関する決済を依頼する。

【0070】

ステップSC15では、電子決済支援装置300は、顧客携帯端末400へ決済完了を通知する。ステップSC16では、販売員は、当該商品を顧客に渡す。

【0071】

（変形例2）

さて、一実施例においては、主として店舗で電子決済を行う場合の構成例について説明したが、通信販売の代引きや集金で電子決済を行う場合に、予め登録された決済予定表に基づいて、簡易入力により電子決済を行う構成例としてもよい。以下では、この構成例を一実施例の変形例2として、図5を参照して説明する。

【0072】

図5は、一実施例の変形例2における決済処理を説明するシーケンス図である。この決済処理は、集金や通信販売の代引きで商品の代金を電子決済する場合の処理である。同図において、電子決済支援装置300には、予め、決済予定表330が登録されている。この決済予定表330では、集金先（代引き先も含む）の顧客、商品、金額、集金日時等からなる集金明細331が管理されている。

【0073】

集金先の顧客宅において、販売員は、決済処理を実行するために販売員端末100を操作する。これにより、ステップSD1では、販売員端末100は、電子決済支援装置300における店舗Aサイト3201のカウンタC11にアクセスする。ステップSD2では、

販売員端末100は、取引検索を実行し、決済予定表330から当該取引に対応する集金明細331を開く。

【0074】

ステップSD3では、販売員は、決済を行うために必要なポータルサイトURLおよびカウンタ名を顧客に案内する。

【0075】

顧客は、商品の代金を支払うために顧客携帯端末400を操作する。これにより、ステップSD4では、顧客携帯端末400は、上記ポータルサイトURLおよびカウンタ名に基づいて、ポータルサイト310にアクセスした後、ポータルサイト310を介してカウンタC11にアクセスする。

【0076】

ステップSD5では、顧客携帯端末400に、集金明細331に対応する取引内容（商品、金額等）が表示される。ステップSD6では、顧客により上記取引内容が確認された後、顧客携帯端末400で商品の支払方法（例えば、クレジットカード）、条件（クレジットカード番号、有効期限等）が指定される。これにより、カウンタC11には、支払方法、条件が登録される。

【0077】

ステップSD7では、販売員端末100に支払方法、条件が表示され、販売員により支払方法、条件が確認される。ステップSD8では、販売員端末100は、販売員の操作に基づいて、電子決済支援装置300に対して、クレジットカード決済に関する与信照会を依頼する。

【0078】

ステップSD9では、電子決済支援装置300は、決済サーバ700に対して、与信照会を依頼する。ステップSD10では、決済サーバ700は、本部システム800に与信照会を実行させる。本部システム800は、電子決済システム1000（図1参照）で与信を照会した後、与信結果（例えば、クレジットカード利用可能）を決済サーバ700に通知する。

【0079】

ステップSD11では、決済サーバ700は、与信結果を電子決済支援装置300に通知する。ステップSD12では、電子決済支援装置300は、与信結果を販売員端末100へ通知する。この場合、与信結果がクレジットカード利用可能であるため、ステップSD13では、販売員端末100は、電子決済支援装置300に対して、決済および売上登録を指示する。

【0080】

ステップSD14では、電子決済支援装置300は、決済サーバ700に対して、決済および売上登録を指示する。ステップSD15では、決済サーバ700は、本部システム800に対して、決済を指示するとともに、売上登録を指示する。これにより、本部システム800は、電子決済システム1000に、当該商品に関する決済を依頼する。

【0081】

ステップSD16では、電子決済支援装置300は、顧客携帯端末400へ決済完了を通知する。ステップSD17では、販売員は、当該商品を顧客に渡す。

【0082】

（変形例3）

さて、一実施例においては、POS機能について特に言及しなかったが、電子決済支援装置300にPOS機能を持たせる構成例としてもよい。以下では、この構成例を一実施例の変形例3として、図6を参照して説明する。

【0083】

図6は、一実施例の変形例3における決済処理を説明するシーケンス図である。この決済処理は、例えば、店舗Aで商品の代金を電子決済し、商品を購入する場合の処理である。変形例3においては、電子決済支援装置300にPOS機能を実現するための商品マス

タ340、価格参照テーブル341および売上管理DB（データベース）342（総称してPOS情報データベース）が設けられている。また、販売員端末100には、バーコードリーダ（図示略）が接続される。

【0084】

商品マスタ340では、バーコード付きの商品が管理されている。価格参照テーブル341は、当該商品の価格が管理されている。売上管理DB342では、当該店舗における売上が管理されている。

【0085】

同図において、店舗Aで顧客がレジに購入すべき商品を差し出すと、販売員は、決済処理を実行するために販売員端末100を操作する。

【0086】

これにより、ステップSE1では、販売員端末100は、電子決済支援装置300における店舗Aサイト3201のカウンタC11にアクセスする。ステップSE2では、販売員の操作により商品に付されているバーコードがバーコードリーダ（図示略）によりスキャンされ、商品登録が行われる。

【0087】

すなわち、販売員端末100からは、バーコード情報が電子決済支援装置300へ通知される。電子決済支援装置300は、バーコード情報をキーとして、商品マスタ340および価格参照テーブル341を参照し、商品、価格（以下、金額という）等を含む購入明細343を作成する。

【0088】

ステップSE3では、電子決済支援装置300は、カウンタC11に購入明細343における商品、金額等を登録した後、販売員端末100に対して、登録完了を通知する。ステップSE4では、販売員は、決済を行うために必要なポータルサイトURLおよびカウンタ名を顧客に案内する。

【0089】

カウンタC11には、ステップSE2で、当該商品に関する商品、金額等が登録されている。

【0090】

顧客は、商品の代金を支払うために顧客携帯端末400を操作する。これにより、ステップSE5では、顧客携帯端末400は、上記ポータルサイトURLおよびカウンタ名に基づいて、ポータルサイト310にアクセスした後、ポータルサイト310を介してカウンタC11にアクセスする。

【0091】

ステップSE6では、顧客携帯端末400に取引内容（商品、金額等）が表示される。ステップSE7では、顧客により上記取引内容が確認された後、顧客携帯端末400で商品の支払方法（例えば、クレジットカード）、条件（クレジットカード番号、有効期限等）が指定される。これにより、カウンタC11には、支払方法、条件が登録される。

【0092】

ステップSE8では、販売員端末100に支払方法、条件が表示され、販売員により支払方法、条件が確認される。ステップSE9では、販売員端末100は、販売員の操作に基づいて、電子決済支援装置300に対して、クレジットカード決済に関する与信照会を依頼する。

【0093】

ステップSE10では、電子決済支援装置300は、決済サーバ700に対して、与信照会を依頼する。ステップSE11では、決済サーバ700は、本部システム800に与信照会を実行させる。本部システム800は、電子決済システム1000（図1参照）で与信を照会した後、与信結果（例えば、クレジットカード利用可能）を決済サーバ700に通知する。

【0094】

ステップSE12では、決済サーバ700は、与信結果を電子決済支援装置300に通知する。ステップSE13では、電子決済支援装置300は、与信結果を販売員端末100へ通知する。この場合、与信結果がクレジットカード利用可能であるため、ステップSE14では、販売員端末100は、電子決済支援装置300に対して、決済および売上登録を指示する。

【0095】

ステップSE15では、電子決済支援装置300は、売上DB342に売上を登録するとともに、決済サーバ700に対して、決済および売上登録を指示する。ステップSE16では、決済サーバ700は、本部システム800に対して、決済を指示するとともに、売上登録を指示する。これにより、本部システム800は、電子決済システム1000に、当該商品に関する決済を依頼する。

【0096】

ステップSE17では、電子決済支援装置300は、顧客携帯端末400へ決済完了を通知する。ステップSE18では、販売員は、当該商品を顧客に渡す。

【0097】

なお、上述した一実施例においては、顧客携帯端末400にバーコードリーダを設けて、ポータルサイトURLおよびカウンタ名を表すバーコードをバーコードリーダでリードすることにより、ポータルサイト310および当該カウンタにアクセスし、入力の手間を省く構成例としてもよい。

【0098】

また、一実施例においては、販売員端末100や顧客携帯端末400に、生体情報（例えば、指紋）をリードする生体情報リーダを設けて、電子決済支援装置300へのアクセス時に、既存のIDやパスワードの入力による本人認証に代えて、生体情報リーダによりリードされた生体情報により本人認証を行う構成例としてもよい。

【0099】

また、一実施例においては、クレジットカード番号および有効期限を顧客携帯端末400で入力する構成例について説明したが、IDやパスワードの入力（上述した生体情報でも可能）のみでクレジットカード番号および有効期限が電子決済システム1000で確認できるアプリケーションプログラムを顧客携帯端末400に実装する構成例としてもよい。

【0100】

また、一実施例においては、チケットの予約・発券を行うための予約・発券サービス、施設予約、図書館の書籍貸し出し予約を行うための行政サービス、ヘルスケア（人間ドック）などの予約サービス、企業サービス等にも適用可能である。

【0101】

以上説明したように、一実施例によれば、図2を参照して説明したように、販売員に操作される販売員端末100より通知された金額を店舗Aサイト3201（カウンタC₁₁）に登録し、顧客に操作される顧客携帯端末400から店舗Aサイト3201（カウンタC₁₁）にアクセスされた場合、顧客により指定され金額に関する電子決済方法（クレジットカード番号、有効期限等、以下同様）を店舗Aサイト3201（カウンタC₁₁）に登録し、電子決済方法に基づいて、外部決済システム（電子決済システム1000等）に対して電子決済を実行させることとしたので、専用決済端末を必要とせず、電子決済の導入コストを低減することができる。

【0102】

また、一実施例の変形例1によれば、図4を参照して説明したように、顧客に操作される顧客携帯端末400より通知された金額および電子決済方法を店舗Aサイト3201（カウンタC₁₁）に登録し、販売員に操作される販売員端末100から店舗Aサイト3201（カウンタC₁₁）にアクセスされた場合、金額および電子決済方法を販売員に報知し、電子決済方法に基づいて、外部決済システム（電子決済システム1000等）に対して電子決済を実行させることとしたので、専用決済端末を必要とせず、電子決済の導入コスト

を低減することができる。

【0103】

また、一実施例の変形例2によれば、図5を参照して説明したように、予め登録された決済予定表330に基づいて、決済対象の金額を店舗Aサイト3201（カウンタC₁₁）に登録し、顧客に操作される顧客携帯端末400から店舗Aサイト3201（カウンタC₁₁）にアクセスされた場合、顧客により指定され金額に関する電子決済方法を店舗Aサイト3201（カウンタC₁₁）に登録し、販売員に操作される販売員端末100から店舗Aサイト3201（カウンタC₁₁）にアクセスされた場合、金額および電子決済方法を販売員に報知し、電子決済方法に基づいて、外部決済システム（電子決済システム1000等）に対して電子決済を実行させることとしたので、予定表がある集金や通信販売の代引き等における電子決済の導入コストを低減することができる。

【0104】

また、一実施例の変形例3によれば、図6を参照して説明したように、販売員に操作される販売員端末100より通知された商品のバーコード情報に基づいて商品マスタ340、価格参照テーブル341等のPOS情報から金額を検索し、該金額を店舗Aサイト3201（カウンタC₁₁）に登録し、顧客に操作される顧客携帯端末400から店舗Aサイト3201（カウンタC₁₁）にアクセスされた場合、顧客により指定され金額に関する電子決済方法を店舗Aサイト3201（カウンタC₁₁）に登録し、電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させることとしたので、専用決済端末を必要とせず、電子決済の導入コストを低減することができる。

【0105】

また、一実施例によれば、電子決済方法を、クレジットカード決済に関する方法としたので、従来のようにクレジットカードを販売員に渡す必要がなく、セキュリティを高めることができる。

【0106】

以上本発明にかかる一実施例について図面を参照して詳述してきたが、具体的な構成例はこの一実施例に限られるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲の設計変更等があっても本発明に含まれる。

【0107】

例えば、前述した一実施例においては、変形例4として、図1～図6に示した電子決済支援装置300の機能を実現するためのプログラムを図7に示したコンピュータ読み取り可能な記録媒体1200に記録して、この記録媒体1200に記録されたプログラムを同図に示したコンピュータ1100に読み込ませ、実行することにより各機能を実現してもよい。

【0108】

同図に示したコンピュータ1100は、上記プログラムを実行するCPU1110と、キーボード、マウス等の入力装置1120と、各種データを記憶するROM（Read Only Memory）1130と、演算パラメータ等を記憶するRAM（Random Access Memory）1140と、記録媒体1200からプログラムを読み取る読み取り装置1150と、ディスプレイ、プリンタ等の出力装置1160とから構成されている。

【0109】

CPU1110は、読み取り装置1150を経由して記録媒体1200に記録されているプログラムを読み込んだ後、プログラムを実行することにより、前述した機能を実現する。なお、記録媒体1200としては、光ディスク、フレキシブルディスク、ハードディスク等が挙げられる。

【0110】

（付記1）販売員に操作され、決済対象の金額を設定する販売員端末と、

前記販売員端末より通知された前記金額をWebサイトに登録する金額登録手段と、顧客に操作される顧客携帯端末から前記Webサイトにアクセスされた場合、前記顧客により指定され前記金額に関する電子決済方法を前記Webサイトに登録する電子決済方法登

録手段と、前記電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させる電子決済手段とを有する電子決済支援装置と、
を備えたことを特徴とする電子決済支援システム。

【0111】

(付記2) 販売員に操作され、Webサイトにアクセス可能な販売員端末と、

顧客に操作される顧客携帯端末より通知された金額および電子決済方法を前記Webサイトに登録する金額登録手段と、前記販売員端末から前記Webサイトにアクセスされた場合、前記金額および電子決済方法を前記販売員に報知する報知手段と、前記電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させる電子決済手段とを有する電子決済支援装置と、

を備えたことを特徴とする電子決済支援システム。

【0112】

(付記3) 販売員に操作され、Webサイトにアクセス可能な販売員端末と、

予め登録された予定表に基づいて、決済対象の金額を前記Webサイトに登録する金額登録手段と、顧客に操作される顧客携帯端末から前記Webサイトにアクセスされた場合、前記顧客により指定され前記金額に関する電子決済方法を前記Webサイトに登録する電子決済方法登録手段と、前記販売員端末から前記Webサイトにアクセスされた場合、前記金額および電子決済方法を前記販売員端末を介して前記販売員に報知する報知手段と、前記電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させる電子決済手段とを有する電子決済支援装置と、

を備えたことを特徴とする電子決済支援システム。

【0113】

(付記4) 販売員に操作され、商品のバーコード情報を読み取る販売員端末と、

前記販売員端末より通知された前記バーコード情報に基づいてPOS情報から金額を検索し、該金額をWebサイトに登録する金額登録手段と、顧客に操作される顧客携帯端末から前記Webサイトにアクセスされた場合、前記顧客により指定され前記金額に関する電子決済方法を前記Webサイトに登録する電子決済方法登録手段と、前記電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させる電子決済手段とを有する電子決済支援装置と、

を備えたことを特徴とする電子決済支援システム。

【0114】

(付記5) 前記Webサイトには、各販売員に対応し、アクセス先、登録先としての仮想的な取引所が設けられていることを特徴とする付記1～4のいずれか一つに記載の電子決済支援システム。

【0115】

(付記6) 前記Webサイトには、店舗における各売場に対応し、アクセス先、登録先としての仮想的な取引所が設けられていることを特徴とする付記1～4のいずれか一つに記載の電子決済支援システム。

【0116】

(付記7) 前記電子決済手段は、前記外部決済システムに与信照会した結果を前記販売員端末へ通知し、電子決済の指示が得られた場合に前記電子決済方法に基づいて、前記外部決済システムに対して電子決済を実行させることを特徴とする付記1～4のいずれか一つに記載の電子決済支援システム。

【0117】

(付記8) 前記電子決済方法は、クレジットカード決済に関する方法であることを特徴とする付記1～7のいずれか一つに記載の電子決済支援システム。

【0118】

(付記9) 販売員に操作される販売員端末より通知された金額をWebサイトに登録する金額登録工程と、

顧客に操作される顧客携帯端末から前記Webサイトにアクセスされた場合、前記顧客

により指定され前記金額に関する電子決済方法を前記Webサイトに登録する電子決済方法登録工程と、

前記電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させる電子決済工程と、

を含むことを特徴とする電子決済支援方法。

【0119】

(付記10) 顧客に操作される顧客携帯端末より通知された金額および電子決済方法をWebサイトに登録する金額登録工程と、

販売員に操作される販売員端末から前記Webサイトにアクセスされた場合、前記金額および電子決済方法を前記販売員に報知する報知工程と、

前記電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させる電子決済工程と、

を含むことを特徴とする電子決済支援方法。

【0120】

(付記11) 予め登録された予定表に基づいて、決済対象の金額をWebサイトに登録する金額登録工程と、

顧客に操作される顧客携帯端末から前記Webサイトにアクセスされた場合、前記顧客により指定され前記金額に関する電子決済方法を前記Webサイトに登録する電子決済方法登録工程と、

販売員に操作される販売員端末から前記Webサイトにアクセスされた場合、前記金額および電子決済方法を前記販売員に報知する報知工程と、

前記電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させる電子決済工程と、

を含むことを特徴とする電子決済支援方法。

【0121】

(付記12) 販売員に操作される販売員端末より通知された商品のバーコード情報に基づいてPOS情報から金額を検索し、該金額をWebサイトに登録する金額登録工程と、

顧客に操作される顧客携帯端末から前記Webサイトにアクセスされた場合、前記顧客により指定され前記金額に関する電子決済方法を前記Webサイトに登録する電子決済方法登録工程と、

前記電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させる電子決済工程と、

を含むことを特徴とする電子決済支援方法。

【0122】

(付記13) 前記Webサイトには、各販売員に対応し、アクセス先、登録先としての仮想的な取引所が設けられていることを特徴とする付記9～12のいずれか一つに記載の電子決済支援方法。

【0123】

(付記14) 前記Webサイトには、店舗における各売場に対応し、アクセス先、登録先としての仮想的な取引所が設けられていることを特徴とする付記9～12のいずれか一つに記載の電子決済支援方法。

【0124】

(付記15) 前記電子決済工程では、前記外部決済システムに与信照会した結果を前記販売員端末へ通知し、電子決済の指示が得られた場合に前記電子決済方法に基づいて、前記外部決済システムに対して電子決済を実行させることを特徴とする付記9～12のいずれか一つに記載の電子決済支援方法。

【0125】

(付記16) 前記電子決済方法は、クレジットカード決済に関する方法であることを特徴とする付記9～15のいずれか一つに記載の電子決済支援方法。

【0126】

（付記17）販売員に操作される販売員端末より通知された金額をWebサイトに登録する金額登録手段と、

顧客に操作される顧客携帯端末から前記Webサイトにアクセスされた場合、前記顧客により指定され前記金額に関する電子決済方法を前記Webサイトに登録する電子決済方法登録手段と、

前記電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させる電子決済手段と、

を備えたことを特徴とする電子決済支援装置。

【0127】

（付記18）顧客に操作される顧客携帯端末より通知された金額および電子決済方法をWebサイトに登録する金額登録手段と、

販売員に操作される販売員端末から前記Webサイトにアクセスされた場合、前記金額および電子決済方法を前記販売員に報知する報知手段と、

前記電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させる電子決済手段と、

を備えたことを特徴とする電子決済支援装置。

【0128】

（付記19）予め登録された予定表に基づいて、決済対象の金額をWebサイトに登録する金額登録手段と、

顧客に操作される顧客携帯端末から前記Webサイトにアクセスされた場合、前記顧客により指定され前記金額に関する電子決済方法を前記Webサイトに登録する電子決済方法登録手段と、

販売員に操作される販売員端末から前記Webサイトにアクセスされた場合、前記金額および電子決済方法を前記販売員に報知する報知手段と、

前記電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させる電子決済手段と、

を備えたことを特徴とする電子決済支援装置。

【0129】

（付記20）コンピュータを、

販売員に操作される販売員端末より通知された金額をWebサイトに登録する金額登録工程と、

顧客に操作される顧客携帯端末から前記Webサイトにアクセスされた場合、前記顧客により指定され前記金額に関する電子決済方法を前記Webサイトに登録する電子決済方法登録工程と、

前記電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させる電子決済工程と、

を実行させるための電子決済支援プログラム。

【産業上の利用可能性】

【0130】

以上のように、本発明にかかる電子決済支援システムおよび電子決済支援装置は、クレジットカード等を用いた電子決済に対して有用であり、特に、中小規模の店舗や訪問販売における電子決済に適している。

【図面の簡単な説明】

【0131】

【図1】本発明にかかる一実施例の構成を示すブロック図である。

【図2】同一実施例における決済処理を説明するシーケンス図である。

【図3】同一実施例における取消処理を説明するシーケンス図である。

【図4】同一実施例の変形例1における決済処理を説明するシーケンス図である。

【図5】同一実施例の変形例2における決済処理を説明するシーケンス図である。

【図6】同一実施例の変形例3における決済処理を説明するシーケンス図である。

【図7】同一実施例の変形例4の構成を示すブロック図である。

【符号の説明】

【0132】

100 販売員端末

101 CPU

300 電子決済支援装置

301 CPU

3201 店舗Aサイト

C11 カウンタ

C12 カウンタ

400 顧客携帯端末

401 CPU

700 決済サーバ

800 本部システム

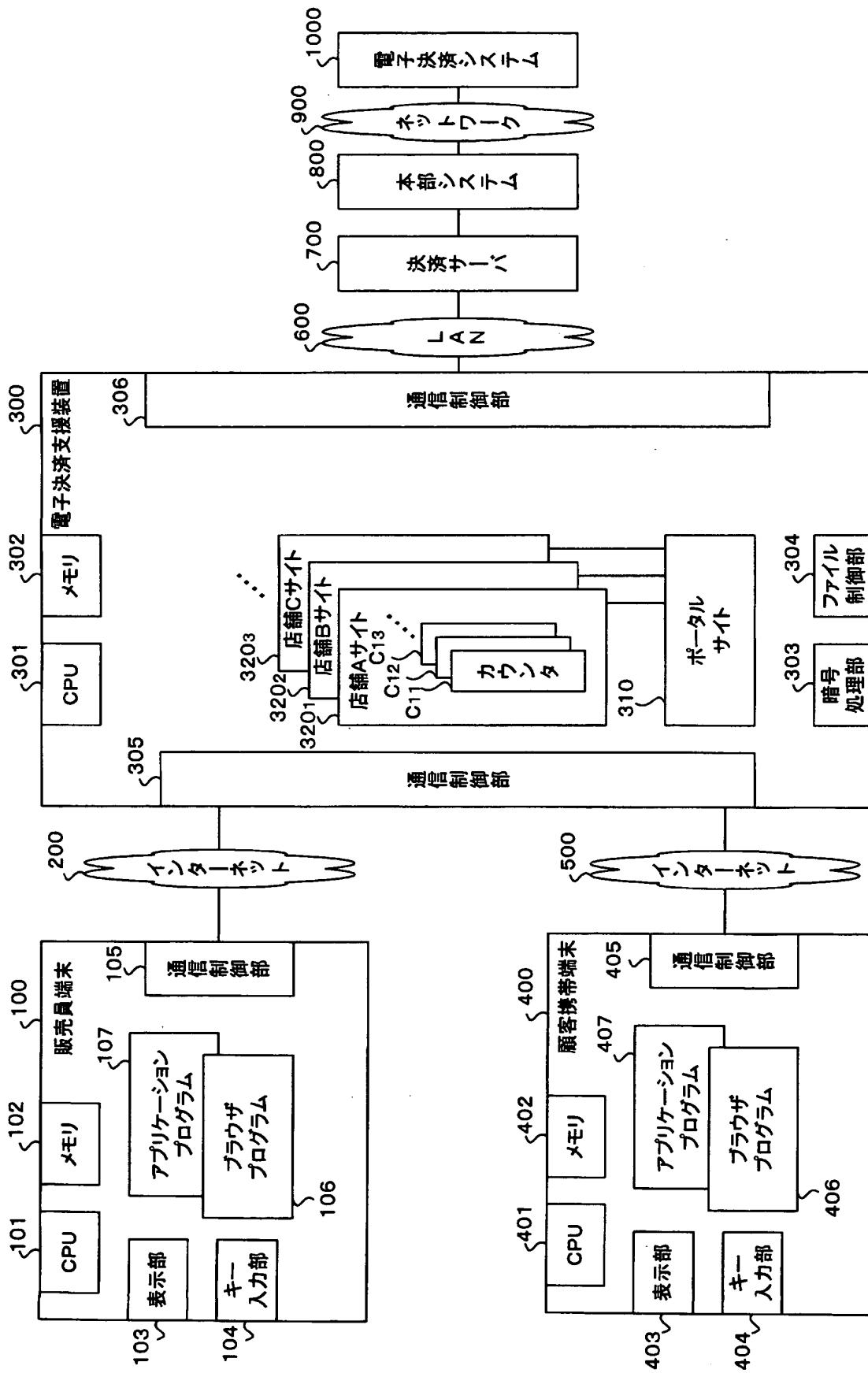
900 ネットワーク

1000 電子決済システム

【書類名】 図面

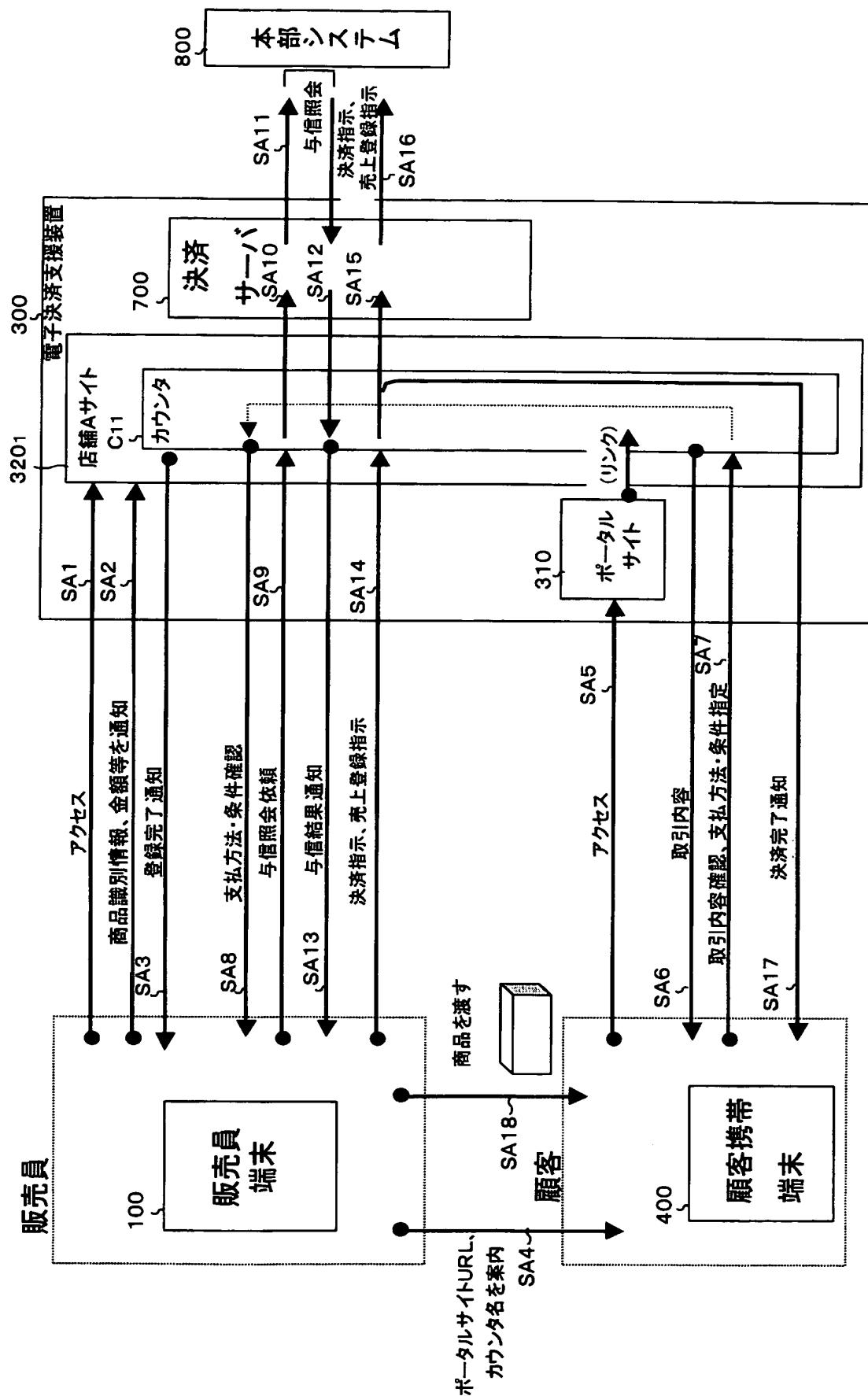
【図 1】

一実施例の構成を示すブロック図



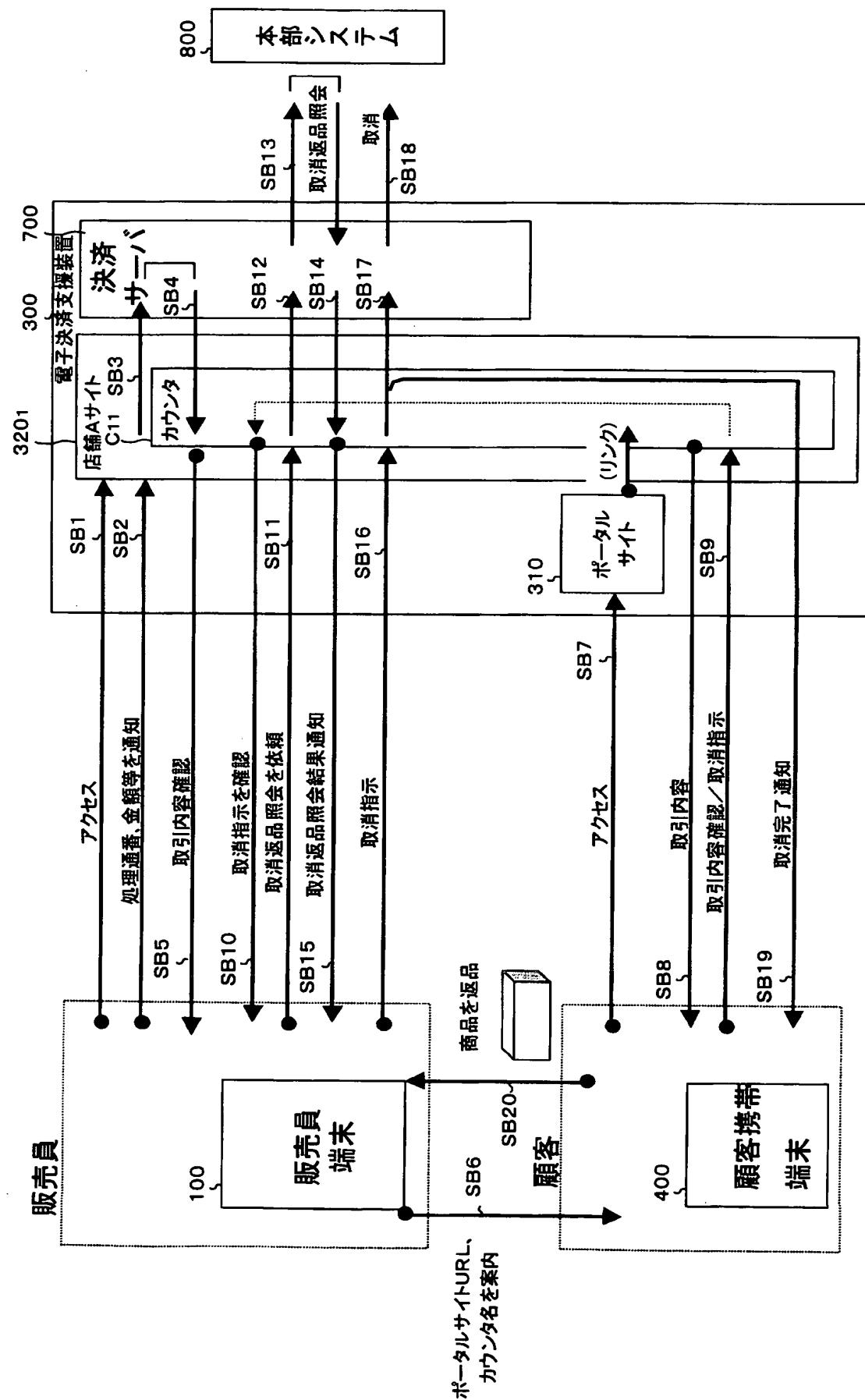
【図 2】

一実施例における決済処理を説明するシーケンス図



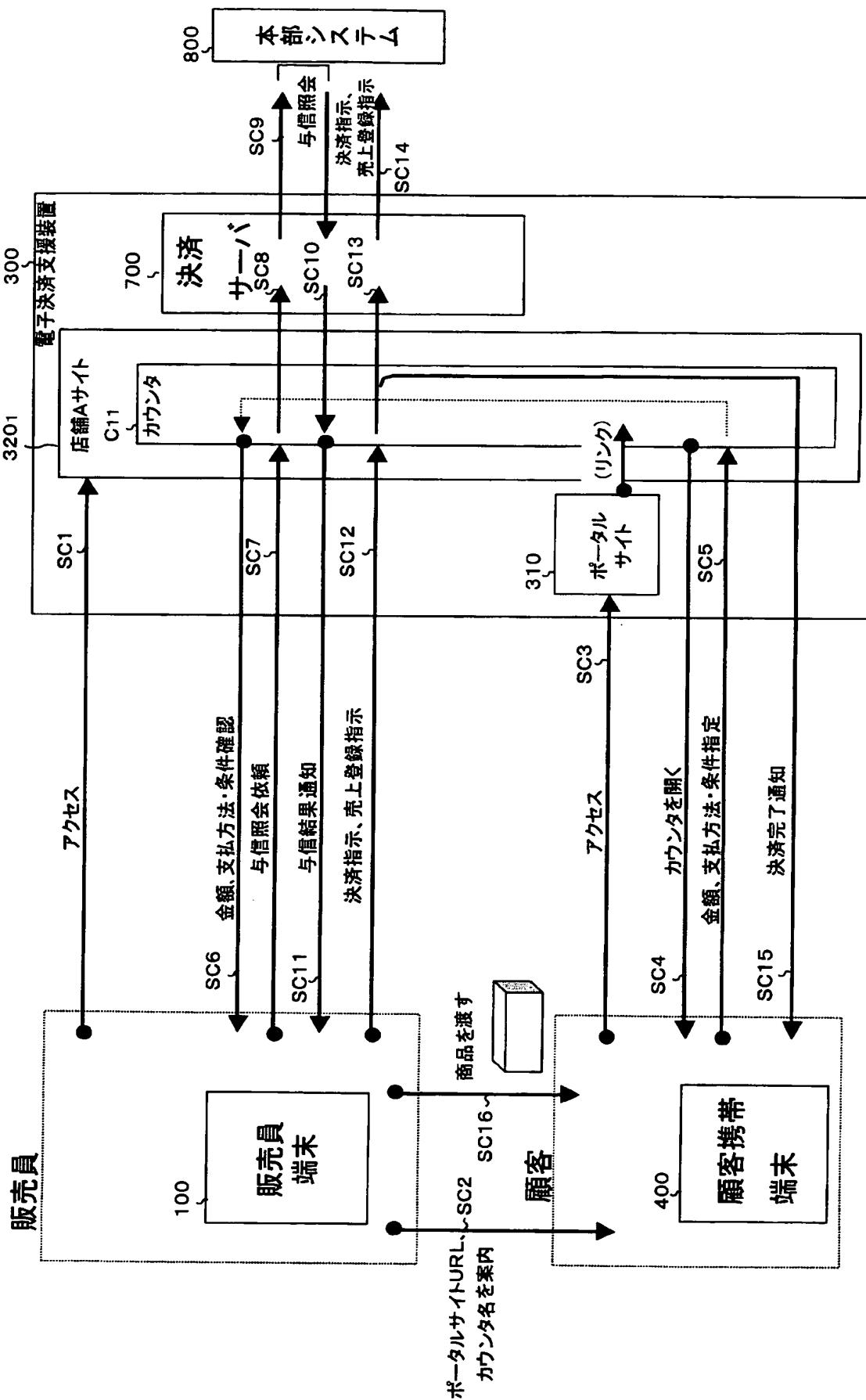
【図 3】

一実施例における取消処理を説明するシーケンス図

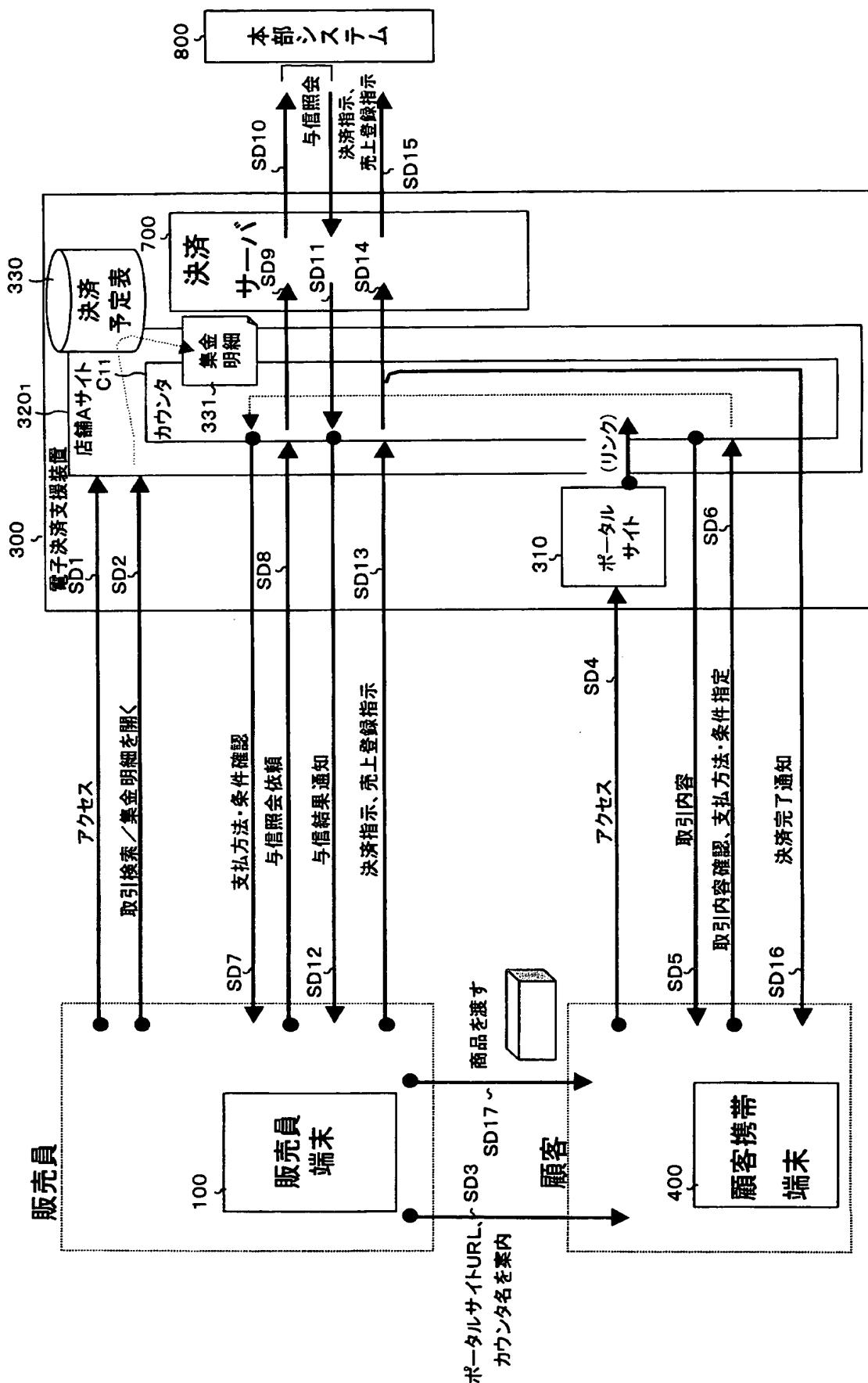


【図4】

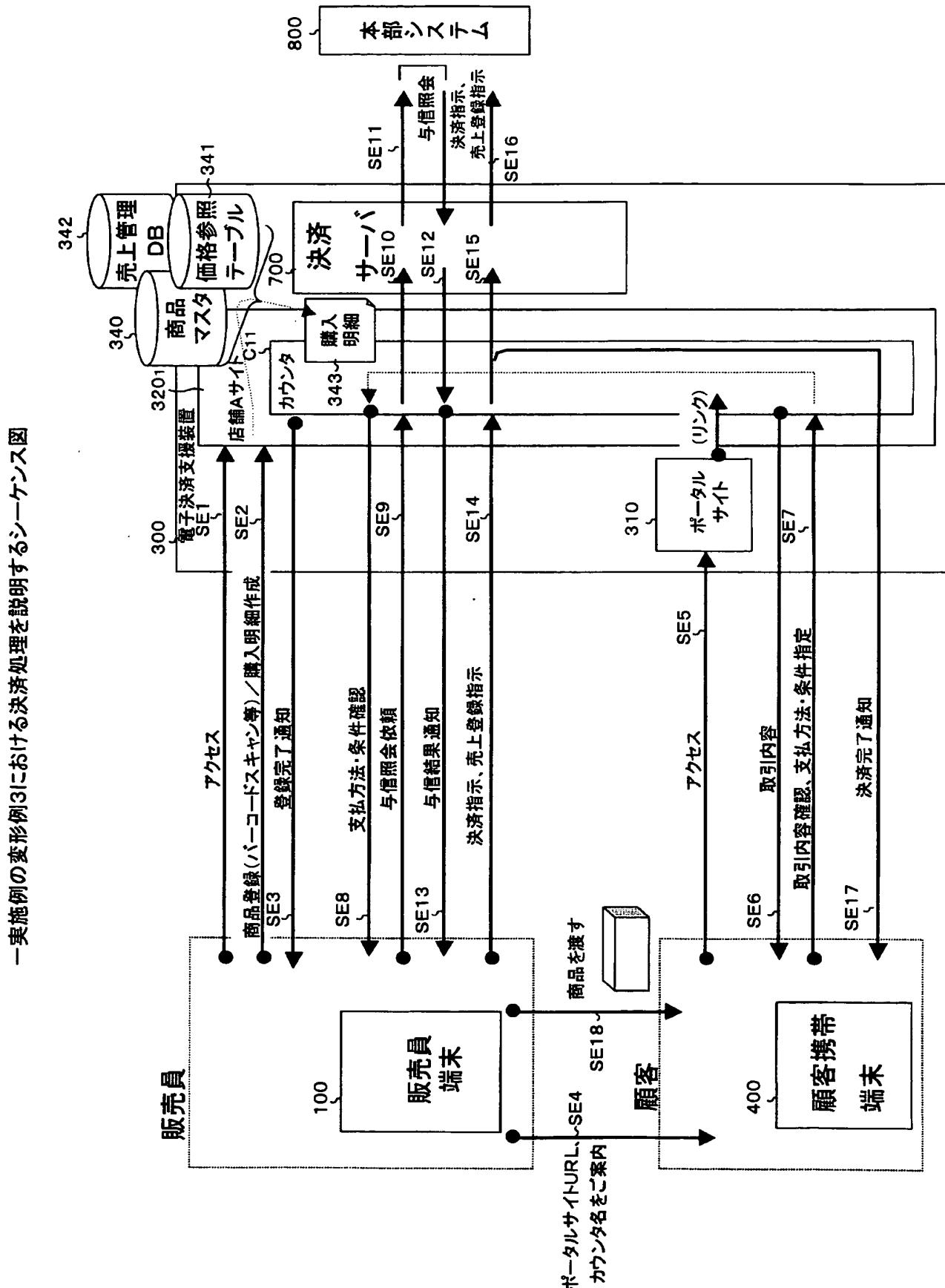
一実施例の変形例1における決済処理を説明するシーケンス図



【図 5】

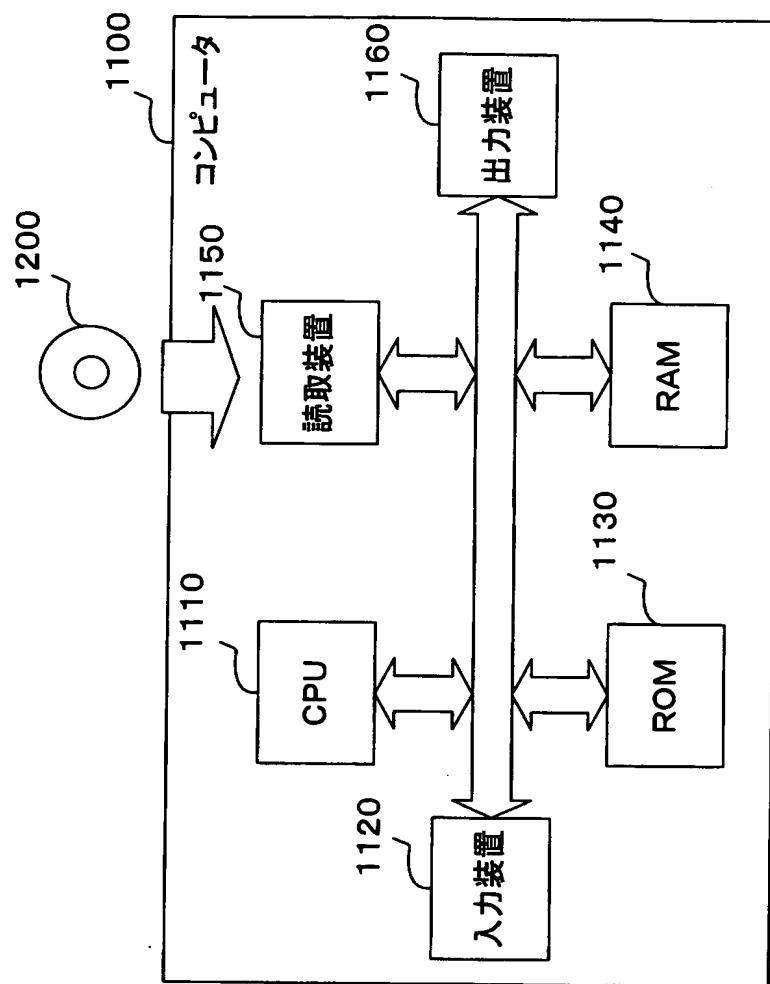


【図 6】



【図7】

一実施例の変形例4の構成を示すブロック図



【書類名】要約書

【要約】

【課題】電子決済の導入コストを低減し、セキュリティを高めること。

【解決手段】販売員に操作される販売員端末100よりインターネット200を介して通知された金額を、例えば、店舗Aサイト3201（カウンタC11）に登録するステップと、顧客に操作される顧客携帯端末400からインターネット500を介して、上記店舗Aサイト3201（カウンタC11）にアクセスされた場合、顧客により指定され金額に関する電子決済方法（クレジットカード等）を店舗Aサイト3201（カウンタC11）に登録するステップと、電子決済方法に基づいて、外部決済システムに対して電子決済を実行させるステップとを含む。

【選択図】 図1

特願 2003-369133

出願人履歴情報

識別番号 [000005223]

1. 変更年月日 1996年 3月26日

[変更理由] 住所変更

住所
神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
氏名
富士通株式会社